

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人宮城教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

**貸借対照表**  
(平成27年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>I 固定資産</b>		<b>I 固定負債</b>	
<b>1 有形固定資産</b>		<b>資産見返負債</b>	
土地	17,349,060,000	資産見返運営費交付金等	759,557,052
建物	7,903,365,581	資産見返補助金等	148,095,225
減価償却累計額	△3,000,124,079	資産見返寄附金	53,350,817
構築物	1,112,082,589	資産見返物品受贈額	949,430,531
減価償却累計額	△680,849,359	建設仮勘定見返運営費交付金等	5,937,750
工具器具備品	1,265,129,931	特許権仮勘定見返運営費交付金等	875,825
減価償却累計額	△818,899,872	長期未払金	63,008,808
図書	1,133,735,702	<b>固定負債合計</b>	1,980,256,008
美術品・收藏品	7,894,650		
車両運搬具	22,624,094	<b>II 流動負債</b>	
減価償却累計額	△16,024,579	運営費交付金債務	87,398,682
建設仮勘定	5,937,750	寄附金債務	16,668,692
<b>有形固定資産合計</b>	24,283,932,408	前受金	136,361,100
		預り金	62,373,640
<b>2 無形固定資産</b>		未払金	489,643,207
ソフトウェア	17,590,982	未払費用	28,524,907
その他の無形固定資産	1,813,825	未払消費税等	1,812,600
<b>無形固定資産合計</b>	19,404,807	<b>流動負債合計</b>	822,782,828
<b>固定資産合計</b>	24,303,337,215	<b>負債合計</b>	2,803,038,836
		<b>(純資産の部)</b>	
<b>II 流動資産</b>		<b>I 資本金</b>	
現金及び預金	783,320,681	政府出資金	22,018,651,087
未収学生納付金収入	13,541,100	<b>資本金合計</b>	22,018,651,087
徴収不能引当金	△595,111		
その他未収入金	18,419,494	<b>II 資本剰余金</b>	
たな卸資産	1,464,355	資本剰余金	3,780,675,743
前渡金	1,213,531	損益外減価償却累計額	△3,696,842,637
その他の流動資産	3,538,956	<b>資本剰余金合計</b>	83,833,106
<b>流動資産合計</b>	820,903,006		
		<b>III 利益剰余金</b>	
		前中期目標期間繰越積立金	64,757,151
		大学運営改善積立金	13,595,329
		積立金	44,985,780
		当期未処分利益	95,378,932
		(うち当期総利益)	(95,378,932)
		<b>利益剰余金合計</b>	218,717,192
		<b>純資産合計</b>	22,321,201,385
<b>資産合計</b>	25,124,240,221	<b>負債・純資産合計</b>	25,124,240,221

# 損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常費用			
業務費			
教育経費	658,953,449		
研究経費	144,792,226		
教育研究支援経費	111,490,069		
受託研究費	1,130,952		
受託事業費	73,074,374		
役員人件費	61,752,809		
教員人件費	2,211,504,579		
職員人件費	730,736,904	3,993,435,362	
一般管理費		173,577,072	
財務費用			
支払利息	1,565,689	1,565,689	
経常費用合計			4,168,578,123
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,795,925,041	
授業料収益		848,842,023	
入学金収益		122,089,200	
検定料収益		21,299,000	
受託研究等収益			
その他受託研究収益	1,150,000		
(受研)間接経費	30,000	1,180,000	
受託事業等収益			
政府等受託事業収益	61,561,138		
その他受託事業収益	13,627,697	75,188,835	
寄附金収益		31,210,949	
施設費収益		43,968,643	
補助金等収益		110,561,519	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	105,467,009		
資産見返補助金等戻入	41,995,121		
資産見返寄附金戻入	4,369,654		
資産見返物品受贈額戻入	1,655,171	153,486,955	
財務収益			
受取利息	290,687		
有価証券利息	18,000	308,687	
雑益			
財産貸付料収入	7,017,051		
その他の雑益	43,294,064	50,311,115	
経常収益合計			4,254,371,967
経常利益			85,793,844
III 臨時損失			
固定資産除却損	1,174,946	1,174,946	
臨時損失合計			1,174,946
IV 臨時利益			
固定資産売却益	1,684,799		
資産見返負債戻入	1,174,947	2,859,746	
臨時利益合計			2,859,746
V 当期純利益			87,478,644
VI 目的積立金取崩額			7,900,288
VII 当期総利益			95,378,932

**キャッシュ・フロー計算書**  
(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	△708,961,027
	人件費支出	△2,893,105,771
	その他の業務支出	△161,920,380
	運営費交付金収入	2,758,542,000
	授業料収入	768,464,130
	入学金収入	124,119,600
	検定料収入	21,299,000
	受託研究等収入	1,180,000
	受託事業等収入	97,634,019
	補助金等収入	104,195,000
	寄附金収入	22,730,351
	その他の業務収入	49,848,154
	その他預り金収支差額	26,232,822
	小計	210,257,898
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	210,257,898
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△299,982,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△284,395,682
	無形固定資産の取得による支出	△488,485
	有形固定資産の売却による収入	1,684,800
	定期預金の預入による支出	△900,000,000
	定期預金の払戻による収入	900,000,000
	施設費による収入	218,193,000
	小計	△64,988,367
	利息及び配当金の受取額	290,687
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,697,680
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47,341,723
	小計	△47,341,723
	利息の支払額	△1,565,689
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,907,412
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額(又は減少額)	96,652,806
VI	資金期首残高	686,667,875
VII	資金期末残高	783,320,681

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	95,378,932
当期総利益	95,378,932
II 利益処分類	
積立金	3,760,139
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
大学運営改善積立金	<u>91,618,793</u> <u>91,618,793</u> <u>95,378,932</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
業務費	3,993,435,362	
一般管理費	173,577,072	
財務費用	1,565,689	
臨時損失	<u>1,174,946</u>	4,169,753,069
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
授業料収益	△848,842,023	
入学金収益	△122,089,200	
検定料収益	△21,299,000	
受託研究等収益	△1,180,000	
受託事業等収益	△75,188,835	
寄附金収益	△31,210,949	
資産見返運営費交付金等戻入	△41,833,079	
資産見返寄附金戻入	△4,369,654	
財務収益	△308,687	
雑益	△33,815,315	
臨時利益	<u>△2,859,744</u>	△ 1,182,996,486
業務費用合計		2,986,756,583
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		300,165,469
<b>III 損益外除売却差額相当額</b>		1,016,708
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>		6,610,454
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>		△106,149,404
<b>VI 機会費用</b>		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,674,582	
政府出資の機会費用	<u>87,099,799</u>	
		89,774,381
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>		<u>3,278,174,191</u>

## <重要な会計方針>

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

ただし、特別運営費交付金及び特殊要因運営費交付金の一部については文部科学省の指定に従い業務達成基準、又は費用進行基準を採用しております。

なお、平成 25 年度に追加交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 1～50 年

構築物 1～60 年

工具器具備品 1～20 年

車両運搬具 3～7 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数により、特定の研究のために受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間により減価償却をしております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第 35 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。



6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）により計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

<貸借対照表注記事項>

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は 2,451,702,612円  
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与と手当の見積額は 173,314,458円  
(3) 減損の認識

(電話加入権)

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(円)
教育研究用通信設備	電話加入権	宮城県仙台市青葉区荒巻字 青葉149外	938,000

2. 減損の認識に至った経緯

電話加入権について、市場価格が著しく下落し、回復の見込みがあると認められないため、減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち、損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

4. 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由一体として判定した固定資産はありません。

5. 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は東日本電信電話株式会社の施設設置負担金とし算定した結果、帳簿価格を上回ったため減損損失は計上していません。

<キャッシュ・フロー計算書注記事項>

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	783,320,681 円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>783,320,681 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	2,442,150 円
図書	2,894,516 円
<u>消耗品等</u>	<u>3,814,894 円</u>
<u>合計</u>	<u>9,151,560 円</u>

② ファイナンス・リース取引による資産の取得

工具器具備品	28,364,801 円
--------	--------------

(3) その他の事項

①教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出であります。

②その他の業務支出は、主として一般管理費の支出であります。

<国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項>

引当外退職給付増加見積額のうち 19,684,199 円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

<重要な債務負担行為>

該当事項はありません。

<重要な後発事象>

該当事項はありません。